

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

(株12)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 土田 正広	資本金	1,319,700千円	所管部課名
設立年月日	昭和53年6月6日	県出資額及び比率	445,710千円 (33.8%)	農林水産部畜産振興課
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立			
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業			
関連法令、県計画	と畜場法、食品衛生法			

2 令和2年度事業実績

新規農場を含む大口の生産農場からの豚集荷が前年を上回り、と畜頭数は目標を達成した。カット頭数についても牛の産地カットが目標を大きく上回り目標を達成した。収支については、コロナ禍で先行き不透明な厳しい販売環境であったが、処理頭数が目標を達成したことに加え、コロナ禍で県外出張や飲食を伴う会議などの経費の節減に努めた結果、令和2年度事業実績は当期純利益19,136千円となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
と畜頭数(豚換算：頭)	目標	175,800	182,750	187,140
	実績	176,543	188,579	—
カット頭数(豚換算：頭)	目標	98,600	101,600	109,600
	実績	95,221	104,576	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90
	実績	90	90	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位：人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (R2年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	7	7	2	2	平均年齢 60歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R2年度)
内、県職員					
計	10	10	3	3	5,610千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位：人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	57	56	
内、県退職者			平均勤続年数 12.5年
出向職員		1	
内、県職員			平均年収 (R2年度)
臨時・嘱託	8	10	
内、県退職者			計 3,791千円
計	65	67	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
6回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	9,277,779	9,789,560
売上原価	8,783,869	9,283,402
売上総利益	493,910	506,158
販売費及び一般管理費	478,851	488,308
人件費(売上原価含む)	329,267	332,543
営業利益(損失)	15,059	17,850
営業外収益	17,035	18,993
営業外費用	1,638	1,701
経常利益(損失)	30,456	35,142
特別利益		76,500
特別損失	22	76,796
法人税、住民税・事業税	15,444	15,710
当期純利益(損失)	14,990	19,136

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	100.3%	100.4%	+0.0
流動比率(流動資産÷流動負債)	434.9%	325.0%	△109.8
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	74.7%	71.4%	△3.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	13.0%	14.0%	+1.0

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	918,588	953,265
固定資産	885,005	960,144
資産計	1,803,593	1,913,409
流動負債	211,242	293,303
短期借入金	47,172	54,174
固定負債	244,825	253,444
長期借入金	127,841	136,665
負債計	456,067	546,747
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	27,826	46,962
純資産計	1,347,526	1,366,662
負債・純資産計	1,803,593	1,913,409

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位：千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
148,136	83,304	56.2%

5 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	604	77,250	輸出向け食肉流通体制整備事業他
委託費	6,341	10,368	秋田牛の台湾における認知度向上及び販路開拓に関する業務委託他
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方|縮小・廃止|見直しの方向性|県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題	①産地食肉センターとして、生産者との連携を密にし一層の生産基盤の安定と拡大を図る。 ②安定した経営に向けた人材育成や施設整備を着実に実行していくため、今後、内部の環境・体制を検討する。
取組	引き続き経営の安定化を図るため、単年度黒字を実現させる。 【平成30～令和3年度】当期純利益 各年度 6,000千円
実績	【当期純利益】平成30年度：9,926千円 令和元年度：14,990千円 令和2年度：19,136千円

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
食の安全・安心を確保するとともに、「秋田牛」等を始めとする県産ブランド食肉の販売対策に重点的に取り組み、本県畜産振興を牽引する主導的役割を果たしてきた。		会社法を遵守した組織体制（取締役会・監査役会・会計監査人）となっている。内部監査を毎年実施する計画となっている。		新規農場から目標以上の豚出荷があり、豚換算頭数ではと畜頭数は事業目標を達成でき、カット頭数についても、産地カットが目標を大きく上回るなど、事業目標を達成できた。		豚のと畜頭数が計画を上回りと畜料収入が増加したことに加え、コロナ禍で県外出張の減や飲食を伴う会議の減など経費節減に努めた結果、単年度19,136千円の当期純利益を計上することができた。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
全県の畜産農家が生産した牛・豚のと畜・解体を行い、県民を始めとする消費者に衛生的で安全・安心な食肉を提供するという広域性・公共性の高い役割を担うとともに、秋田牛ブランドの推進など、県の畜産振興施策を具現化する重要なパートナーである。		事業の執行に必要な常勤の役員・職員が確保されているほか、取締役会の適正な開催を始め、安定した法人運営に必要な組織体制は十分に整備されている。		県内の家畜飼養頭数や食肉の需給・相場の動向を把握した上で、処理頭数や販売額等について、適切に目標を設定している。2年度については、と畜頭数（豚換算）やカット頭数（豚換算）ともに事業目標を上回っている。		平成29年度に累積赤字を解消し、2年度も当期純利益で19,136千円と6期連続で黒字を確保した。当期末利益剰余金は46,962千円となり、安定経営を実施している。	

III 外部専門家のコメント

毎期設備投資を実施しているが、当年度は設備投資総額がかなり増加した。特別損失に固定資産圧縮損を76百万円計上しているが、当期減価償却実施額は前年度より増加していて、翌年度以降も減価償却費が増える可能性がある。売上高97億円に対して営業利益は17百万円と、業種の性質上、売上高営業利益率がかなり低い。そのため、固定費である減価償却費が将来増加すると、それを回収するには売上高をさらに伸ばす必要がある。当年度は売上高が、前年度と比較して511百万円増加しているが、営業利益の伸びは2百万円にとどまった。今後は増収を目指すとともに、売上原価や販管費の予算管理がさらに重要になってくると考える。資本金額が大きい純資産は豊富であるが、平成29年度に累積損失を解消したばかりであり、利益剰余金はまだ十分とは言えない。利益を計上できる安定経営に向けて走り始めたばかりであるが、今後も維持・継続していく必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
三セクの行動計画は「設立支援を目的として出資をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられているが、と畜場としての役割や、県産ブランドの推進など県の畜産振興施策の推進面での役割も大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		指標としていると畜頭数、カット頭数、顧客満足度指数のいずれも目標値を上回った。引き続き安定した事業実施が期待される。		平成27年度以降は黒字を確保しており、平成29年度に創業以来の累積損失を一掃して以降、順調に利益剰余金を積み増している。当期は設備投資が大幅に増加したため、今後は減価償却費を回収するための収益の確保に努める必要がある。行動計画の取組に掲げている当期純利益については、目標を達成している。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
引き続き公共的な役割を果たすため、と畜場として県内畜産農家の要望に応えた運営に取り組むとともに、安定した集荷頭数の確保を図るため、県内畜産業者や県外業者への、と畜頭数誘導に重点的に取り組んだ。また、単年度経常黒字を継続するため、役員の給与減額に取り組んだ。							